

一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	269,634 ※	固定負債	31,162
有形固定資産	253,282 ※	地方債	21,159
事業用資産	163,289 ※	長期未払金	4
土地	118,332	退職手当引当金	8,730
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	101,047	その他	1,269
建物減価償却累計額	△ 58,480	流動負債	4,489
工作物	8,547	1年内償還予定地方債	3,549
工作物減価償却累計額	△ 7,090	未払金	1
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	631
航空機	-	預り金	144
航空機減価償却累計額	-	その他	164
その他	-	負債合計	35,651
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	934	固定資産等形成分	280,192
インフラ資産	89,408	余剰分(不足分)	△ 30,482
土地	64,821		
建物	764		
建物減価償却累計額	△ 465		
工作物	56,442		
工作物減価償却累計額	△ 32,596		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	442		
物品	1,706		
物品減価償却累計額	△ 1,121		
無形固定資産	19 ※		
ソフトウェア	1		
その他	17		
投資その他の資産	16,333 ※		
投資及び出資金	1,157		
有価証券	461		
出資金	696		
その他	-		
投資損失引当金	△ 253		
長期延滞債権	881		
長期貸付金	1,658		
基金	12,933		
減債基金	-		
その他	12,933		
その他	13		
徴収不能引当金	△ 57		
流動資産	15,728		
現金預金	4,893		
未収金	296		
短期貸付金	14		
基金	10,545		
財政調整基金	10,545		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 20		
資産合計	285,362	純資産合計	249,710
		負債及び純資産合計	285,362 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	65,871 ※
業務費用	35,129 ※
人件費	10,167 ※
職員給与費	7,683
賞与等引当金繰入額	631
退職手当引当金繰入額	366
その他	1,488
物件費等	24,094 ※
物件費	19,681
維持補修費	1,055
減価償却費	3,357
その他	-
その他の業務費用	868 ※
支払利息	160
徴収不能引当金繰入額	46
その他	663
移転費用	30,742 ※
補助金等	3,489
社会保障給付	19,916
他会計への繰出金	7,314
その他	24
経常収益	1,920 ※
使用料及び手数料	1,323
その他	598
純経常行政コスト	63,951
臨時損失	767
災害復旧事業費	-
資産除売却損	767
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	64,718 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	242,464	274,596	△ 32,132
純行政コスト(△)	△ 64,718		△ 64,718
財源	69,509 ※		69,509 ※
税収等	46,069		46,069
国県等補助金	23,441		23,441
本年度差額	4,792 ※		4,792 ※
固定資産等の変動(内部変動)		3,136	△ 3,136
有形固定資産等の増加		3,932	△ 3,932
有形固定資産等の減少		△ 3,490	3,490
貸付金・基金等の増加		3,184	△ 3,184
貸付金・基金等の減少		△ 490	490
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,460	2,460	
その他	△ 6	-	△ 6
本年度純資産変動額	7,246	5,596	1,650
本年度末純資産残高	249,710	280,192	△ 30,482

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	62,558 ※
業務費用支出	31,816
人件費支出	10,300
物件費等支出	20,721
支払利息支出	160
その他の支出	635
移転費用支出	30,742 ※
補助金等支出	3,489
社会保障給付支出	19,916
他会計への繰出支出	7,314
その他の支出	24
業務収入	70,281 ※
税収等収入	46,108
国県等補助金収入	22,288
使用料及び手数料収入	1,317
その他の収入	567
臨時支出	659
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	659
臨時収入	-
業務活動収支	7,064
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,866 ※
公共施設等整備費支出	3,922
基金積立金支出	2,905
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	40
その他の支出	-
投資活動収入	1,358 ※
国県等補助金収入	1,152
基金取崩収入	121
貸付金元金回収収入	54
資産売却収入	28
その他の収入	2
投資活動収支	△ 5,508
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,070 ※
地方債償還支出	3,908
その他の支出	163
財務活動収入	2,143
地方債発行収入	2,143
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,928 ※
本年度資金収支額	△ 372
前年度末資金残高	5,121
本年度末資金残高	4,749
前年度末歳計外現金残高	172
本年度歳計外現金増減額	△ 27
本年度末歳計外現金残高	144 ※
本年度末現金預金残高	4,893

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 6年～60年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

短期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額につい

リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品、ソフトウェアその他の無形固定資産の計上基準

物品（美術品を含む）については、取得価額又は再調達原価が100万円以上の場合に資産として計上しています。なお、内容や量に鑑み資産価格の把握が困難な美術品については、備忘価額1円として計上しています。

ソフトウェアその他の無形固定資産についても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資産の価値を高め、又は耐久性を増すこととなると認められる場合は資本的支出とし、それ以外の通常の維持管理や損壊した場合の原状回復にかかった費用は修繕費として処理しています。

③ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

立川市土地開発公社の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行っています。

履行すべき額が確定していない損失補償債務等（貸借対照表未計上額）328百万円

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

① 東京地裁平成28年（行ウ）第47号固定資産価格審査決定取消請求事件

東京地裁平成31年（ワ）第4089号損害賠償請求事件

23百万円及び平成24年5月31日から支払い済まで年5分の割合による金員

② 東京地裁平成30年（行ウ）第188号生活保護基準引下げ違憲処分取消等請求事件

東京地裁平成30年（行ウ）第263号生活保護基準引下げ違憲処分取消等請求事件

0百万円及びこれに対する訴状送達の日翌日から支払い済まで年5分の割合による金員

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

対象範囲に差異はありません。

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額

に齟齬が生じる場合は、その旨

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 2.8%

将来負担比率 ー

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

1,446百万円

繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（一般会計） 1,139百万円

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

平成29年度貸借対照表作成後の調査判明により誤謬修正を行い、固定資産については無償所管換等で調整しています。

増額 事業用資産／工作物 5百万円

事業用資産／建設仮勘定 49百万円

インフラ資産／工作物 19百万円

減額 事業用資産／建物 9百万円

事業用資産／建物減価償却累計額 7百万円

インフラ資産／建物 40百万円

インフラ資産／建物減価償却累計額 32百万円

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額の評価方法は、鑑定評価額または公示地価相当額によっています。

範囲：普通財産のうち活用が図られていない公共資産

事業用資産／土地：1,488百万円

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当ありません。

基金借入金（繰替運用）の内容

該当ありません。

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財

政需要額に含まれることが見込まれる金額

11,282百万円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模 40,716百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,589百万円

将来負担額 42,783百万円

充当可能基金額 29,707百万円

特定財源見込額 10,745百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 16,670百万円

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額

42百万円

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

既存の決算情報との関連性（上記で示した「②一般会計等と普通会計の対象範囲
等の差異」に係るものを除きます。）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	78,903百万円	74,154百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0百万円	0百万円
繰越金に伴う差額	△ 5,121百万円	0百万円
資金収支計算書	73,782百万円	74,154百万円

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内
訳

資金収支計算書

業務活動収支 7,064百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 1,152百万円

未収債権、未払債務等の増加（減少） 1,742百万円

減価償却費 3,357百万円

賞与等引当金繰入額 631百万円

退職手当引当金繰入額 366百万円

徴収不能引当金繰入額 46百万円

資産除売却益（損） 767百万円

...

純資産変動計算書の本年度差額 4,792百万円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の
金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 5,000 百万円

一時借入金に係る利子額 ー

重要な非資金取引

無償取得に係る資産の額 2,450百万円